

TKC 法律情報データベース講習会

2023年10月5日



株式会社 **TKC**
リーガルデータベース営業本部

目次

はじめに

サービス概要

アクセス方法

ご利用コンテンツ

判例の調べ方

法令の調べ方

文献の調べ方

法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

横断検索

その他コンテンツ

XI 演習問題

XII 注意事項・問い合わせ先

はじめに

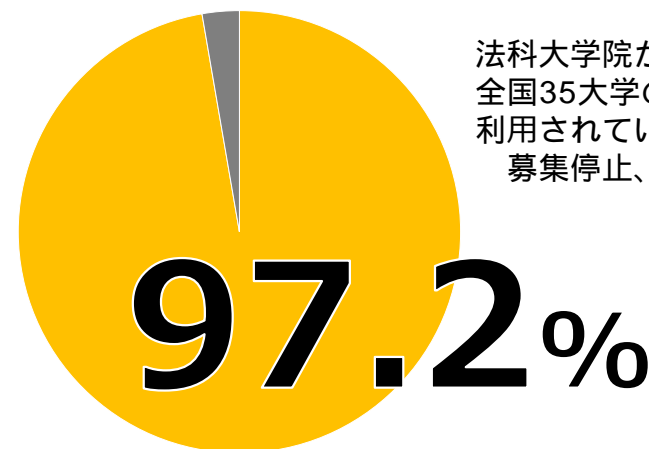
1. TKCについて

TKCは判例検索DBを中心に、法令、文献検索、法律雑誌DB等を提供しています。

全国の**150**を超える**大学**と、多数の弁護士事務所、企業法務部、官公庁で利用されています。



法科大学院での利用実績



法科大学院が設置されている
全国35大学の内、34大学で
利用されています。
募集停止、廃止を除く

✔ TKCのサービスはこんな時に活躍します！



授業で「 事件の判例と関連する文献を読んできてください」と指示されたけど、どうやって調べるの？

ゼミの発表やレポート作成のために、根拠になる情報を集めたいけど、効率良く探す方法はないかな？



はじめに

2 . 判例を収録する資料

(1) 公的判例集

判例として公表に値するものを裁判所側が選定し、編集したもの。
重要度の高い判例が厳選して掲載されている。

『最高裁判所民事判例集』『最高裁判所刑事判例集』など

(2) 判例雑誌

民間の出版社が発行する、判例全文を掲載する雑誌。

『判例時報』『判例タイムズ』が代表例

(3) 判例検索データベース

判例データを集めて管理し、パソコン上で検索・抽出などの再利用をできるようにしたもの。

例) 裁判所ウェブサイト

LEX/DBインターネット

データベースにしか掲載されていない判例も多数存在！
LEX/DB文献番号記載で論文への引用も可能。

サービス概要

全学利用システム と 法科大学院向けシステム

TKCは判例検索DBを中心に、法令、文献検索、法律雑誌DB等を提供しています。
 東京大学様では、全学利用システムと法科大学院向けシステムがご利用いただけます。

全学向け：TKCローライブラリー

利用対象

東京大学所属の全学生及び教職員

接続方法（学内IP接続）

法学部研究室図書室Webページのリンクより接続

学外からご利用の場合はEZproxy接続が必要

法科大学院向け：教育研究支援システム

利用対象

東京大学法学政治学研究科所属の在校生び教職員

接続方法（ID/PW接続）

専用のログイン画面より、ID/PWで接続

学外からもEZproxy接続なしで利用可能。



本日はこちらをご説明します！



アクセス方法

1. 「TKCローブラリー」ログイン方法

・東京大学法学部研究室図書室様のHPから以下の手順でご利用いただけます。

【URL】<https://www.lib.j.u-tokyo.ac.jp/> 検索：「東京大学法学部研究室図書室」など

The screenshot shows the website interface with several key elements highlighted for the user's navigation:

- 1**: A red box highlights the 'データベース' (Database) link in the top navigation menu.
- 2**: A red box highlights the 'LEX/DB インターネット' service link in the list of services.
- 3**: A red box highlights the 'LLI統合型法律情報システム' (LLI Integrated Legal Information System) link at the bottom of the list.
- A yellow box with the text '下にスクロール' (Scroll down) is positioned over the 'データベース' section.
- Blue arrows indicate the flow from the 'データベース' link to the 'LEX/DB インターネット' service, and then to the 'LLI統合型法律情報システム' link.

【アクセス方法】

トップページ「データベース」をクリック

ページを下にスクロール

項目内の「LEX / DB インターネット」をはじめとする

TKC提供のシステムをクリック

アクセス方法

2. 「TKCローライブラリー」ログアウト方法

TKCローライブラリーは同時接続数を**50アクセス**に制限しております。

ご利用後は必ず「**ログアウト**」ボタンをクリックして終了してください。



アクセス可能ユーザ数（50アクセス）を超えた状態でアクセスした場合、下記メッセージが表示されます。

TKCローライブラリー

アクセス可能なユーザ数を超えています。
しばらく時間をおいてからご利用ください。

東京大学様ではEZproxy接続を利用して学外から利用することも可能です。
接続方法詳細は図書館様にお問い合わせください。

アクセス方法

3 . 「TKCローブラリー」推奨環境

【1 . 対応OS】

Windows8.1以降

【2 . 推奨ブラウザ】

(1) 種類とバージョン : [Microsoft Edge](#) または [Google Chrome](#) 最新版

(2) ブラウザの設定 : Cookieを受け入れる設定
: Java、JavaScriptが有効
: 文字コード設定を「自動選択」に設定

【3 . AdobeReader】

(1) バージョン : 利用OSで利用可能な最新バージョン

Adobe Acrobat Pro だとうまく表示されない場合がございます。

(2) 最新AdobeReaderの入手方法

Adobe社のホームページより入手してください (無料) <http://get.adobe.com/jp/reader/>

ご利用コンテンツ

利用可能な基本コンテンツ（判例 / 法令 / 文献など）は下記の通りです。

（2023年10月時点）

行	データベース名	種別	概要・収録内容	更新サイクル等
1	LEX / DBインターネット	判例	明治8年大審院判例～今日までの判例をフルテキストで網羅的に30万件以上収録	毎日更新
2	新・判例解説Watch	雑誌	日本評論社刊行の判例解説雑誌 DB版へ先行収録	随時
3	公的判例集データベース	判例	公的判例集24誌をDB化 判例集原本PDF閲覧可能	随時
4	法律文献総合INDEX	文献	法律時報の文献月報を基にした文献索引DB	月1回
5	Super法令Web	法令	「現行日本法規」に基づいた法令DB	週1回

ご利用コンテンツ

利用可能な法律雑誌データベースは下記の通りです。

(2023年10月時点)

行	コンテンツ名	概要・収録内容等	更新サイクル等	DLしたPDFの閲覧期限
6	法律時報（学会回顧・判例回顧と展望含む）	創刊号～	雑誌発行の10日後	30日間
7	私法判例リマックス	創刊号～	雑誌発行の10日後	30日間
8	法学セミナー	創刊号～	雑誌発行の10日後	30日間
9	国家学会雑誌データベース	創刊号～	雑誌発行の1年後	24時間
10	法学協会雑誌データベース	創刊号～	雑誌発行の1年後	24時間
11	企業会計	41刊1号～	雑誌発行と同時	24時間
12	判例タイムズ	第1輯～第5輯 / 1号～	雑誌発行の2週間後	24時間
13	最高裁判所判例解説Web	『最高裁判所判例解説』（民事篇・刑事篇）創刊号～ 『法曹時報』最高裁判所判例解説 第65巻～	雑誌発行の3ヶ月後	7日間
14	ジュリスト電子版・論究ジュリスト電子版	ジュリスト：1260号～、論究ジュリスト：1号～	雑誌発行と同時	30日間
15	判例百選アーカイブ・電子版	発行年月：1960年4月～ 重要判例解説も収録	雑誌発行の2ヶ月後	30日間
16	法学教室アーカイブ・電子版	発行年月：1961年7月～	雑誌発行と同時	30日間
17	商事法務（旬刊）、商事法務（資料版）	旬刊：創刊号～、資料版：創刊号～	雑誌発行の2週間後	24時間
18	N B L	創刊号～	雑誌発行の6ヶ月後	24時間
19	法学紀要データベース	大学から提供いただいた法学紀要を収録	随時	24時間

19法学紀要データベースを除き、すべて「TKCローライブラリー」からアクセス可能です。

19法学紀要データベースは個別URLよりアクセス可能です。

判例の調べ方

1. データベース選択

「LEX/DBインターネット」をクリックしていただくと、下記のデータベース選択画面が表示されます。

「判例総合検索」を選択します。

判例

総合検索・全法分野

分野別検索・税務・知財・交通・医療・行政・労働

特許庁審決

国税不服審判所裁決

公正取引委員会審決（判例との相互リンク）

税務判例要旨

税務Q&A

最新判例

新・判例解説Watch

📌 ポイント【判例総合検索と分野別検索】

上記の判例検索ボタンについて収録判例すべてを検索対象とする「判例総合検索」の他に、検索したい分野に絞って検索できる「分野別検索」があります。

判例の調べ方

2. 検索方法（項目）

検索項目の入力画面です。11種類の検索項目を用いて検索が可能です。

The screenshot displays the search interface with the following sections:

- フリーキーワード（パネルによる入力）**: Search criteria for free keywords, including search targets (e.g., 書誌(判決要旨等) 全文) and logical operators (AND, OR, NOT).
- 裁判年月日**: Search criteria for judgment dates, including options for no specification, range, or specific date.
- 裁判所名**: Search criteria for court names, including checkboxes for various court levels (e.g., 最高裁判所, 高等裁判所, 地方裁判所).
- 事件番号**: Search criteria for case numbers, including dropdowns for year and case number.
- 民刑区分**: Search criteria for civil/criminal distinction, including checkboxes for 民事事件 and 刑事事件.
- 裁判結果**: Search criteria for judgment results, including checkboxes for various outcomes (e.g., 認容, 棄却, 却下, 取消・変更, 破棄, 其他).
- 法編**: Search criteria for legal codes, including checkboxes for 民事法編, 民事特別法編, 公法編, 社会経済法編, 刑事法編.
- 法条**: Search criteria for legal articles, including input fields for article numbers and logical operators.
- 裁判種別**: Search criteria for judgment types, including checkboxes for various types.

【11種類の検索項目】

「フリーキーワード」「裁判年月日」
「裁判所名」「事件番号」「民刑区分」
「裁判結果」「法編」「法条」「裁判種別」
「掲載文献」「LEX/DB文献番号」



ポイント【LEX/DB文献番号】 雑誌や書籍などにも記載があります。

各判例に固有に付番されている番号です。判例の再検索の際に便利です。

判例の調べ方 例題

民法733条1項の再婚禁止期間の規定が違憲であるとして判断された最高裁判決（最大判平27.12.16民集69・8・2427）について検索してみましょう。



判例の調べ方

3. 判例検索 (1) キーワード検索

フリーキーワードに「再婚禁止期間」AND「違憲」と入力し、検索してみましょう。

TKC 法律情報データベース
LEX/DBインターネット

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索]

検索項目 | フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民別区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB文献番号 |

検索開始 全クリア

フリーキーワード(パネ) 以内で入力してください。 検索式による入力へ切替

検索対象: 書誌(判)

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。

同義語設定

OR →

AND

↓

NOT

AND条件

OR条件

NOT条件

✔ **ポイント 【キーワードは完全一致】**

- ・「セクハラ」「パワハラ」など略語は避け **正式名称で検索**
- ・「取消」「取り消し」など送り仮名が複数パターン考えられる場合は **OR欄を活用**

ポイント 【NOT欄を活用】

- ・検索にヒットして欲しくない(関係ない)言葉を入力すれば除外して検索します。

判例の調べ方

3. 判例検索 (1) キーワード検索

フリーキーワードに「結婚」と入力し、同義語として「婚姻」と設定して検索してみましょう。

The screenshot shows the TKC LEX/DB Internet search interface. The main search area is titled 'フリーキーワード(パネルによる入力)' and includes a search bar with the keyword '結婚' (marriage) entered. A red box highlights the '結婚' input. A yellow box highlights the '同義語設定' (Synonym Setting) button. A red box highlights the '検索開始' (Search Start) button. A yellow box highlights the '同義語設定' (Synonym Setting) dialog box, which shows the synonym '婚姻' (marriage) selected for the keyword '結婚'.

TKC 法律情報データベース
LEX/DBインターネット

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索]

検索項目 | フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民刑区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB 文献番号 | 検索開始 | 全クリア

フリーキーワード(パネルによる入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。 検索式による入力へ切替

検索対象: 書誌(判決概要等) 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。

OR →

AND 結婚

↓

NOT

同義語設定

TKC 法律情報データベース
LEX/DBインターネット

同義語設定

入力したキーワードの同義語は、以下の通りです。
検索に使用する同義語にチェックを付けてください。

全選択 全クリア

● 結婚の同義語

御成婚

婚姻

成婚

▲先頭△

※選択した同義語は検索後の文庫表示画面において、青色で強調されます。



ポイント【同義語検索でもれなく判例を検索】

「結婚」「婚姻」などの同義語は、**【同義語設定】**またはOR欄を活用

判例の調べ方

3. 判例検索 (2) 裁判年月日の指定

裁判日の指定に「平成27年12月16日」と入力し、検索してみましょう。

TKC 法律情報 データベース
LEX/DBインターネット

収録データに関するご指摘 ヘルプ ログアウト

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索]

検索項目 | フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民刑区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB文献番号 | 検索開始 | クリア

■フリーキーワード(パネル)による入力 ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。 検索式による入力へ切替

検索対象: 書誌(判決概要等) 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。 同義語設定

OR →

AND

↓

NOT

■判例年月日 ※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。

裁判日指定無し

裁判日の範囲指定 : 平成 ▾ 年 月 日から 平成 ▾ 年 月 日まで

裁判日の指定 : 平成 ▾ 27 年 12 月 16 日

✔ **ポイント【裁判年月日の指定】**

- ・「裁判日の範囲指定」は、**開始年や終了年のみの入力でも可**
- ・「裁判日の指定」も、**年(または年月)のみの指定も可**

判例の調べ方

3. 判例検索 (3) 裁判所の指定

裁判所名の「最高裁判所」「大法廷」を選択し、検索してみましょう。

TKC 法律情報データベース
LEX/DBインターネット

データベースの選択 > 検索項目の入力 | 判例総合検索 |

検索項目 | フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民刑区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB文庫番号 |

検索開始 全クリア

■フリーキーワード(パネルによる入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。 検索式による入力へ切替

検索対象: 書誌(判決概要等) 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。

同義語設定

OR →

AND

↓

NOT

■裁判年月日 ※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。

裁判日指定無し

裁判日の範囲指定 : 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

裁判日の指定 : 平成 年 月 日

■裁判所名 ※指定しない場合は、全ての裁判所と国税不服審判所が検索対象となります。

最高裁判所 大法廷 全ての 高等裁判所 全ての 地方裁判所 家庭裁判所

簡易裁判所 戦前(大審院・控訴院等) 国税不服審判所

✔ **ポイント【法廷名まで選択可能】**

最高裁判所は大法廷・小法廷の選択ができるので、違憲判決や判例変更がされた判例を検索するときなどに便利です。

判例の調べ方

3. 判例検索 (4) 検索結果一覧からの絞り込み

検索結果一覧画面で並び替え機能を用いるとお目当ての判例に早くたどり着けます。

検索結果一覧画面右上の「並び替え」の中の「**評釈件数が多い順**」を利用してみましょう。

TKC 法律情報 データベース
LEX/DBインターネット

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > **検索結果一覧** [検索条件確認]

検索結果は **26** 件です。

並び替え: すべて

表示件数: 20件

並び替えメニュー:

- 裁判年月日 (新しい順)
- 裁判年月日 (古い順)
- 評釈件数が多い順**
- 被引用件数が多い順
- 掲載誌の件数が多い順

選択	【上段】: 事件名/著名事件名	【中段】: 文献番号, 裁判年月日, 裁判所名, 事件番号, 審級, 裁判結果	【下段】: 判示・要旨・事案の概要/裁決	評釈	被引用	掲載誌
<input type="checkbox"/>	各株式取得価格決定に対する抗告事件/レックス・ホールディングス全部取得条項付株式取得決議反対株主の株式取得価格決定申立事件抗告審決定	28141955 平成20年 9月12日 東京高裁 平成20年(う)第80号 抗告審 変更	取得価格の決定申立制度の趣旨。 (第一審)平成19年12月19日 東京地 >> (抗告審)平成20年9月12日 東京高 >> (特別抗告・許可抗告審)平成21年5月29日 最高三小	評釈	被引用	掲載誌
<input type="checkbox"/>	株式取得価格決定に対する抗告審の変更決定に対する特別抗告事件 (第1037号)、株式取得価格決定に対する抗告審の変更決定に対する許可抗告事件 (第48号)/レックス・ホールディングス株式取得価格決定申立事件	25451498 平成21年 5月29日 最高裁三小法廷 平成20年(ク)第1037号 特別抗告・許可抗告審 棄却	株式取得価格決定に対する抗告審の変更決定に対する特別抗告及び許可抗告が、適法な事由に該当しないとして棄却された事例	評釈	被引用	掲載誌



ポイント【客観的な指標に基づいた並び替え】

< 裁判年月日 (新しい順) / 裁判年月日 (古い順) / **評釈件数が多い順**
/ **被引用判例が多い順** / **掲載誌の件数が多い順** >



評釈マーク 評釈 などがある判例は、判例の重要度の目安となります。

判例の調べ方

3. 判例検索 (5) 操作上の注意事項

前の画面に戻るときは、ブラウザの「戻る」ボタンを利用せず、ナビゲーションバーを利用してください。

ブラウザの「戻る」ボタンを利用すると、エラーが出る可能性があります。

現在閲覧している場所が階層表示されています。戻りたい場所をクリックすることで、簡単に前の画面に戻れます。

【ナビゲーションバー】

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧 > 書誌表示

The screenshot shows the TKC legal information database interface. The breadcrumb navigation bar at the top reads: 「データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧 > 書誌表示」. Below the breadcrumb, there are navigation buttons: 「全文へ」, 「判例評釈等へ」, 「先頭の文献」, 「前文献」, and 「次文献」. The main content area displays a list of case records under the heading 「《書誌》」. The records are as follows:

項目	内容
【文献番号】	25448039
【文献種別】	決定/最高裁判所第一小法廷 (許可抗告審)
【裁判年月日】	平成28年 7月 1日
【事件番号】	平成28年(許)第4号
	平成28年(許)第5号
	平成28年(許)第6号
	平成28年(許)第7号
	平成28年(許)第8号
	平成28年(許)第9号
	平成28年(許)第10号
	平成28年(許)第11号
	平成28年(許)第12号
	平成28年(許)第13号
	平成28年(許)第14号
	平成28年(許)第15号
	平成28年(許)第16号
	平成28年(許)第17号
	平成28年(許)第18号

提供 TKC

判例の調べ方

3．判例検索（5）操作上の注意事項

次の検索を始める前に、先に入力した不要な検索項目をすべて消しておきましょう。

画面右上の **全クリア** ボタンをクリックしてください。

以前入力した使用しない検索項目が残っていると、検索がうまくできなくなります。必ず新たに判例検索をするときは必ず「全クリア」ボタンを押すようにしましょう。

TKC 法律情報データベース
LEX/DBインターネット

収録データに関するご指摘 ヘルプ ログアウト

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索]

検索項目 | フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民刑区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB文献番号 | 検索開始 **全クリア**

■フリーキーワード(パネルによる入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。 検索式による入力へ切替

検索対象: 書誌(判決概要等) 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。 同義語設定

OR →

AND	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
↓	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
NOT	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

判例の調べ方

3. 判例検索 (6) 掲載文献の指定

「最高裁判所民事判例集69巻8号2427頁」という情報をもとに検索する場合、キーワードと掲載文献の項目を下記のように入力して検索してみましょう。

The screenshot shows the TKC search interface with the following elements:

- フリーキーワード (パネルによる入力)**: Search criteria including "書誌(判決概要等)" and "全文".
- キーワード入力欄**: A search box containing "2427頁" (highlighted with a red box).
- 掲載文献 (Document Selection)**: A section where "最高裁判所民事判例集" is selected in the first dropdown, and "掲載誌一覧" is selected in the second dropdown. The volume "69" and issue "8" are entered in the subsequent fields.
- 掲載誌一覧 (判例総合検索)**: A dropdown menu showing a list of journals, with "最高裁判所民事判例集" selected.

ポイント【掲載文献からの検索】

- ・ **掲載誌一覧** から『最高裁判所民事判例集』等の掲載誌を指定して検索可能。
- ・ 「掲載文献」では『巻』『号』『頁』を左詰めで指定 半角数字 未指定も可
巻・号がある場合は、頁を「フリーキーワード」にて指定（「 頁」と入力）
- ・ 「民集」などの略記を用いても検索可能 【参考URL】法律編集者懇話会 「法律文献等の出典の表示方法」

<http://www.houkyouikushien.or.jp/katsudo/pdf/houritubunken2014a.pdf>

判例の調べ方

4. 書誌情報

「書誌」では当該判例の関連情報が確認でき、判例の内容理解や学習を深めるために便利です。

文献番号

判例独自に付いている8桁の番号です。
判例の再検索の時にご利用いただけます。

書誌情報と同時に掲載

事案の概要

当該事件の事実関係を踏まえて事件をまとめたものです。

書誌情報を公開後、随時掲載

判示事項

公的判例集、判例雑誌等に掲載された判示事項を表示しています。

要旨

公的判例集、知財判決速報に掲載された判例要旨を表示しています。
知財判例で図の収録がある場合、こちらに表示されます。

「LEX/DBインターネット」書誌情報

The screenshot shows the LEX/DB Internet interface for a specific court case. The main content area is titled 'LEX/DBインターネット' and contains the following information:

- 文献番号:** 25445898
- 文庫種別:** 決定/最高裁判所大法廷 (特別抗告審)
- 裁判年月日:** 平成25年 9月 4日
- 事件番号:** 平成24年(ク)第984号
- 事件名:** 遺産分割審判に対する抗告審決定に対する甥外子相続分差別違憲訴訟・最高裁判所大第一審
- 審級関係:** 東京家庭裁判所 (25501696) → 東京高等裁判所 (25501696) → 最高裁判所 (25501696)
- 抗告審:** 平成24年 6月 13日
- 事案の概要:** 平成13年7月に死亡したAの遺産につき子である原告らに対し、遺産の分割の嘱託で子Bの相続分を減半する旨の指図し、本件指図を踏まえて出された指図のため、原告らから特別抗告した事案である。原告らと被告でない子の法定相続分1/2を7月当時において、憲法14条1項原旨に差支した。なお、本決定の違憲判本件指図を前提としてされた遺産の分割のなされた法律関係に影響を及ぼすものではない。
- 判示事項:**
 - 【TKC税務研究】
 - 民法900条4号ただし書の規定のうち1項に違反するか否かの判断基準。(要旨文献番号: 60058742)
 - 民法900条4号ただし書の規定のうち平成13年7月当時において、憲法14条1項に違反するか否かの判断基準。(要旨文献番号: 60058743)
 - 民法900条4号ただし書の規定のうち、先例としての事実上の拘束性を例。(要旨文献番号: 60058744)
 - 民法900条4号ただし書の規定のうち違憲判断は、同部分を前提としてされた法律関係に影響を及ぼすものではない。(要旨文献番号: 60058745)
 - 【最高裁判所民事判例】
 - 民法900条4号ただし書前段の規定と憲法14条1項との関係
 - 民法900条4号ただし書前段の規定と憲法14条1項との関係
 - 【判例タイムズ (判例タイムズ社)】
 - 民法900条4号ただし書前段の規定と憲法14条1項との関係
 - 民法900条4号ただし書前段の規定と憲法14条1項との関係
 - 【金融法務事情 (金融財政事情研究会)】
 - 民法900条4号ただし書前段の規定と憲法14条1項との関係
 - 民法900条4号ただし書前段の規定と憲法14条1項との関係
 - 【要旨】
 - 昭和22年民法改正時から現在に至るまでの間に、我が国において、家族という共同体の中における個人の尊重がより明確に認識されてきたことは明らかであり、法律婚という制度自体は我が国に定着しているとしても、このより明確に認識された個人と家族との関係は、民法900条4号ただし書の規定に於いて、子とて自ら選択し得るべき事項を権利としてその者に不利を及ぼすこととされ、子を個人として尊重し、その権利を保障するべきであるという考えが確立されてきていることからすれば、連くとも平成13年7月当時において、相続制度をどのように定めるかについての立法府の裁量権を考慮しても、原告らと被告でない子の法定相続分を区別する合理的な根拠は失われていたといえるべきである。被告らと原告らとの法定相続分を区別する合理的な根拠は失われていたといえるべきである。原告らと被告でない子の法定相続分を区別する合理的な根拠は失われていたといえるべきである。原告らと被告でない子の法定相続分を区別する合理的な根拠は失われていたといえるべきである。
 - 法的安定性は法に内在する普遍的な要請であるから、本決定の違憲判断は、被相続人の相続開始時から本決定までの間に開始された他の相続につき、民法900条4号ただし書前段の規定を前提としてされた遺産の分割が審判その他の裁判、遺産の分割の協議その他の合意等により確定的となった法律関係に影響を及ぼすものではない。

判例の調べ方

4. 書誌情報

「LEX/DBインターネット」書誌情報

5) 掲載文献

公的判例集の原本・判例タイムズをPDFで表示します。判例タイムズは契約時のみ

公的判例集の原本PDF

6) 参照法令

参照法令をクリックすると「Super法令Web」の該当法令の施行日一覧にリンクします。

7) 評釈等所在情報

判例の評釈記事の所在情報（雑誌名・巻・号・ページ）を掲載しています。
雑誌タイトル、執筆者名も確認できます

8) 引用判例・被引用判例

当該判例を引用している判例、当該判例が引用されている判例を表示しています。

The screenshot shows the LEX/DB Internet search results page. The search criteria are: 裁判結果【上訴等】 No.117. The results are categorized into: 掲載文献 (Public Case Collections), 参照法令 (Referenced Laws), 評釈等所在情報 (Criticisms and Source Information), 引用判例 (Citing Cases), 被引用判例 (Cases Cited), and 全文閲覧 (Full Text). The '掲載文献' section lists various case collections like '最高裁判所判例集' and '判例タイムズ'. The '参照法令' section lists laws like '民法14条'. The '評釈等所在情報' section provides detailed information about the case, including the court (最高裁判所), date (平成24年), and the specific issue (遺産分割). The '引用判例' and '被引用判例' sections show a list of cases that cite or are cited by the current case.

判例の調べ方

5. 判例全文

「全文へ」をクリックすると判例全文が表示されます。書誌+全文の印刷は「印刷」ボタンをご利用ください。

ブラウザの印刷機能を使うとうまく印刷できないことがあります。

The screenshot shows the TKC legal database interface. On the left, a search results list is visible with a red box around the '全文へ' (Full Text) link. The main area shows the full text of a case, with a red box around the '印刷' (Print) button in the top right. A red arrow points from the '印刷' button to a '印刷情報の設定' (Print Settings) dialog box. The dialog box has two sections: '1 文字の大きさ:印刷時の枚数(全文のみ印刷の場合)' (Font size: Number of pages at the time of printing (when printing only the full text)) and '2 フォント' (Font). The first section has radio buttons for '最大 (14ポイント): 約13枚(サンプル)' (Maximum (14 points): approx. 13 pages), '大 (12ポイント): 約9枚(サンプル)' (Large (12 points): approx. 9 pages), '中 (10ポイント): 約7枚(サンプル)' (Medium (10 points): approx. 7 pages), and '小 (9ポイント): 約6枚(サンプル)' (Small (9 points): approx. 6 pages). The second section has radio buttons for 'MS 明朝' (MS Mincho), 'MS ゴシック' (MS Gothic), '印刷対象' (Print target) with '全文のみ' (Full text only) selected, and '書誌 + 全文' (Bibliography + Full text). There are '印刷開始' (Start printing) and '閉じる' (Close) buttons at the bottom.

判例全文画面では、重要な箇所への頭出しができます。
また、知財判例等で「図表」の収録がある場合、頭出し機能の横に表示される [図表へ] から、図表の確認ができます。
引用判例がある場合にも全文から直接リンクができます。

印刷機能では、文字の大きさと印刷時の枚数（目安）を確認できます。
また、「全文のみ」「書誌 + 全文」の印刷を選択できます。

判例の調べ方

6. 判例評釈

「判例評釈等へ」をクリックすると、当該判例の評釈が確認できます。

青文字のコンテンツについて本文PDFを確認できます。

新・判例解説 Watch

「新・判例解説 Watch」PDF

二段階買収における全部取得条項付種類株式の取得価格

【文 献 種 別】 決定/最高裁判所第一小法廷
 【裁判年月日】 平成 28 年 7 月 1 日
 【事 件 番 号】 平成 28 年 (許) 第 4 号ないし第 20 号
 【事 件 名】 株式取得価格決定に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件
 【裁判結果】 破棄自判
 【参 照 法 令】 会社法 172 条 1 項 (平成 26 年法律第 90 号による改正前会社法 172 条 1 項のもの)
 【掲 載 誌】 裁時 1655 号 1 頁、金判 1497 号 8 頁、資料版商事 389 号 56 頁

LEX/DB 文庫番号 25448039

事実の概要

1 Y株式会社(ジュビターテレコム)。利害関係参加人、原告人兼相手方、抗告人兼相手方は、平成 22 年 6 月当時、その発行する普通株式(本件株式)を大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード市場に上場していた。Xら(申立人、抗告人兼相手方、抗告人兼相手方)は、本件株式を保有していたY社の株主(外国法人または個人)である。

2 A社(住友商事)およびB社(KDDI)は、合計してY社の総株主の議決権の70%以上を直接または間接に保有していた。平成 25 年 2 月 26 日、A社およびB社、さらにC社(A社とB社の合弁会社)を加えた3社は、①本件株式およびYの新株予約権からなる本件株式等の全部の公開買付け(本件公開買付け)を行う旨(買付価格を1株12万3,000円(本件買付価格)とする)、②本件株式等の全部を取得できなかったときは、Y社において本件株式を全部取得条項付種類株式とすることを内容とする定款の変更を行うなどして同株式

3 平成 25 年 6 月 28 日に開催されたY社の株主総会(本件総会)において、次のアからウまでの決議がされ、併せて同日開催された普通株式の株主による種類株主総会においてイの決議がされた。ア、残余財産の分配についての優先株式であるA種優先株式を発行することができる旨定款を変更する。イ、すべての普通株式を全部取得条項付種類株式とし、Y社がこれを取得する場合、その対価として全部取得条項付種類株式1株につきA種優先株式69万4,478分の1株の割合をもって交付する旨定款を変更する。ウ、Y社は、取得日を同年 8 月 2 日と定めて、全部取得条項付種類株式の全部を取得する。

4 平成 25 年 8 月 2 日、上記イの定款変更の効力が生じ、Y社は、同日、全部取得条項付種類株式の全部を取得した。Xらは、本件総会に先立ち、各議案に反対する旨をY社に通知し、本件総会において、同議案に反対した上で、会社法 172

法令の調べ方

1. Super法令Webの概要

「Super法令Web」とは、(株)ぎょうせい提供の法務省責任編集による我が国最高権威の法令集である『**現行日本法規**』に基づく法令データベースです。平成14年以降の過去法令と主要152法令については制定時からの法令を収録しています。

(1) 収録範囲

憲法、法律、政令、府庁省令、規則・規定、告示、条約・その他の現行法令を収録。

平成14年以降の過去法令の改正履歴、平成18年以降の官報掲載法令を搭載。

民法、会社法、刑法等の主要法令と経済法令を中心とする紛争が多い主要152法令については、制定時からの過去履歴を搭載。

(2) 収録数

約1万7000件

(3) 更新頻度

週1回 官報公布後、最短3日で公開



現行日本法規



● 全100巻137冊

● 加除式

法令の調べ方

(参考) 制定時からの過去履歴搭載 152 法令 (1 / 2)

法例	信託法	消費者契約法	株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律
国籍法	民事訴訟法	公害紛争処理法	有限会社法
行政機関の保有する情報の公開に関する法律	民事執行法	外国人登録法	国際海上物品運送法
個人情報保護に関する法律	民事保全法	扶養義務の準拠法に関する法律	小切手法
法の適用に関する通則法	民事保全規則	遺言の方式の準拠法に関する法律	遺失物法
行政手続法	民事調停法	国家賠償法	商業登記法
行政代執行法	家事審判法	人身保護規則	民事訴訟規則
行政不服審査法	民事再生法	政党助成法	民事執行規則
行政事件訴訟法	人事訴訟法	内閣法	非訟事件手続法
行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	仲裁法	国家行政組織法	破産法
裁判所法	破産法	行政事件訴訟特例法	会社更生法
利息制限法	不動産登記法	地方公務員法	家事審判規則
借地借家法	刑法	裁判所の休日に関する法律	会社更生法
商法	刑事訴訟法	弁護士法	人事訴訟規則
手形法	少年法	外国人土地法	労働審判法
民法	刑事補償法	建物の区分所有等に関する法律	罰金等臨時措置法
会社法	警察官職務執行法	戸籍法	破壊活動防止法
会社法施行令	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	借地法	売春防止法
会社法施行規則	不正競争防止法	借家法	刑事訴訟規則

法令の調べ方

(参考) 制定時からの過去履歴搭載 152 法令 (2 / 2)

少年審判規則	下請代金支払遅延等防止法	火薬類取締法	食品衛生法
逃亡犯罪人引渡法	特許法	割賦販売法	国有財産法
少年院法	特許法施行令	特定商取引に関する法律	道路運送法
犯罪者予防更生法	特許法施行規則	貸金業法	宅地建物取引業法
執行猶予者保護観察法	実用新案法	保険業法	外国為替及び外国貿易法
更生保護法	実用新案法施行令	保険法	地方公務員災害補償法
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	実用新案法施行規則	自動車損害賠償保障法	生活保護法
銃砲刀剣類所持等取締法	意匠法	労働組合法	警察法
国土利用計画法	意匠法施行令	労働関係調整法	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
石油ガス税法	意匠法施行規則	労働契約法	労働基準法
トランプ類税法	商標法	労働安全衛生法	土地改良法
地方教育行政の組織及び運営に関する法律	商標法施行令	環境基本法	特定独立行政法人等の労働関係に関する法律
著作権法	商標法施行規則	医師法	出入国管理及び難民認定法
著作権法施行令	弁理士法	覚せい剤取締法	土地区画整理法
著作権法施行規則	種苗法	障害者自立支援法	商品取引所法
宗教法人法	種苗法施行令	たばこ専売法(旧法)	不動産登記法(旧法)
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	種苗法施行規則	私立学校法	道路交通法
不当景品類及び不当表示防止法	鉱業法	公示催告手続ニ関スル法律(旧法)	職業安定法
不正競争防止法	鉱業法施行法	麻薬及び向精神薬取締法	金融商品取引法

法令の調べ方

2. 法令検索メニュー

「図書室HP」のデータベース一覧から「Super法令Web」をクリックします。

Super 法令Web

メインメニュー ヘルプ 内容現在 平成26年3月28日 ログイン名 ログアウト

法令/検索 官報掲載法令/検索 検索履歴一覧

基本 体系 五十音 期間

検索語

件名 本文

法令番号

平成 年

第 号

検索 クリア

詳細を指定して検索

法令検索操作ガイド

- **基本** 複数の検索語や、法令番号を指定して法令を検索できます。
 - 検索語: 検索するキーワードを入力します。
 - 法令番号: 検索する法令の制定年と種別番号を入力します。
- **体系** 体系目次を指定して法令を検索できます。
 - 体系目次のタイトル部分を選択すると、その中に含まれる法令が一覧表示されます。
- **五十音** 五十音索引から法令を検索できます。
 - 五十音索引から任意の文字を選択して法令を検索します。
 - さらに絞り込みたい場合は、2文字目以降の文字を選択して絞り込みます。
- **期間** 公布日、施行日を基準に法令を検索できます。
 - 期間: 検索対象とする期間を指定します。
 - 検索条件: 期間について、施行・公布日を選択します。
- **詳細を指定して検索** 任意の施行日時点を指定して法令を検索できます。
 - 検索対象: 施行日時点の指定や、検索条件の指定が可能です。
 - 用語詳細: 複数の検索語によるAND検索が可能です。
 - 年月日・種別: 制定/改正/廃止年月日を選択します。

検索方法は4種類あります。

基本検索
法令名、法令番号を指定して検索

体系検索
体系目次を指定して検索

五十音検索
五十音索引から法令名を辿って検索

期間検索
期間内での公布、施行、廃止基準から検索

法令の調べ方

3. 法令検索

法令を検索し、確認したい法令名をクリックすると条文を確認できます。件名に「民法」と入力し検索してみましょう。

法令名に「民法」が含まれる法律・施行令・施行規則等の法令が一覧で表示されます。

Super 法令Web

法令/検索 官報掲載法令/検索 検索履歴

基本 体系 五十音 期間

検索語: 民法

法令番号: 平成 [] 年

第 [] 号

検索 クリア

詳細を指定して検索

法令一覧 1~25件

No.	法令名称	制定
1	民法	明治
2	民法(第一編第二編第三編)(平成十六年法律第四十七号による改正前のもの)	明治
3	民法(第四編第五編)(平成十六年法律第四十七号による改正前のもの)	明治
4	民法施行法	明治
5	総務大臣の所管に属する特別民法法人の監督に関する省令	平成
6	電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律	平成
7	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例に関する法律	平成
8	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例に関する法律第五号第一項の登記所	平成

民法

第99号 第71号

表示 検索 出力 新旧 閉じる

1/13ページ <前へ 次へ>

条項目次

条項目次 沿革 関連情報

全選択/全解除 絞り込み表示

- 全文
- 目次
- 第一編 総則
 - 第一章 通則
 - 第一条(基本原則)
 - 第二条(総則の基進)
 - 第二章 人
 - 第一節 権利能力
 - 第三号
 - 第二節 行為能力
 - 第四条(成年)
 - 第五条(未成年者の法律行為)
 - 第六条(未成年者の黨業の許可)
 - 第七条(後見開始の審判)
 - 第八条(成年被後見人及び成年後見人)
 - 第九条(成年被後見人の法律行為)

条文

○民法 (明治二十九年四月二十七日) (法律第八十九号) 第二次伊藤内閣

朕帝國議會ノ協賛ヲ経タル民法中修正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
民法第一編第二編第三編別冊ノ通定ム
此法律施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
(明治三十一年勅令第一二三号で明治三十一年七月一六日から施行)
明治二十三年法律第二十八号民法財産編財産取得編債權担保編証憑編ハ此法律發布ノ日ヨリ廃止ス
(別冊)
民法

目次

- 第一編 総則
 - 第一章 通則(第一条・第二条)
- 第二章 人
 - 第一節 権利能力(第三条)
 - 第二節 行為能力(第四条—第二十一条)
 - 第三節 住所(第二十二條—第二十四條)
 - 第四節 不在者の財産の管理及び失踪の宣告(第二十五條—第三十二條)
 - 第五節 同時死亡の推定(第三十二條の二)
- 第三章 法人(第三十三條—第八十四條)
- 第四章 物(第八十五條—第八十九條)
- 第五章 法律行為
 - 第一節 総則(第九十條—第九十二條)
 - 第二節 意思表示(第九十三條—第九十八條の二)
 - 第三節 代理(第九十九條—第一百八條)
 - 第四節 無効及び取消し(第一百九條—第二百六條)

件名
法令名に入力した法令名が含まれる法令を検索します。

本文
法条文中に入力した法令名が含まれる法令を検索します。

法令番号
法令番号を指定して検索します。

法令の調べ方

4 . 特定の条文確認

目的の条文を確認します。「第七百三十三条」を確認しましょう。

民法

制定 明治29年4月27日法律第89号
最終改正 平成30年7月13日法律第72号
施行 平成30年7月13日施行

条項目次 沿革 関連情報

全選択/全解除 絞り込み表示

[第七百三十三条\(再婚禁止期間\)](#)

[第七百三十四条\(近親者間の婚姻の禁止\)](#)

[第七百三十五条\(直系姻族間の婚姻の禁止\)](#)

[第七百三十六条\(養親子等間の婚姻の禁止\)](#)

[第七百三十七条\(未成年者の婚姻についての父母の同意\)](#)

表示 検索 出力

第七百三十三 前を検索 次を検索

検索タブをクリックし、「第七百三十三」と入力し、「次を検索」をクリックします。

(再婚禁止期間)

第七百三十三条 女は、前婚の解消又は取消しの日から起算して百日を経過した後でなければ、再婚をすることができない。

2 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。

一 女が前婚の解消又は取消しの時に懐胎していなかった場合

二 女が前婚の解消又は取消しの後に出産した場合
(平一六法一四七・平二八法七一・一部改正)

(近親者間の婚姻の禁止)

第七百三十四条 直系血族又は三親等内の傍系血族の間では、婚姻をすることができない。ただし、養子と養方の傍系血族との間では、この限りでない。

2 [第八百十七](#)条の九の規定により親族関係が終了した後も、[前項](#)と同様とする。
(昭六二法一〇一・平一六法一四七・一部改正)

(直系姻族間の婚姻の禁止)

第七百三十五条 直系姻族の間では、婚姻をすることができない。[第七百二十八](#)条又は[第八百十七](#)条の九の規定により姻族関係が終了した後も、同様とする。
(昭六二法一〇一・平一六法一四七・一部改正)

(養親子等間の婚姻の禁止)

ポイント 【検索タブで簡単検索】

- ・条数が多い条文の場合は、**検索タブに漢数字で入力し検索**（「第 百 十」等）

ポイント 【該当条文へのリンク】

- ・条文中に法令が明示されている場合は、リンク機能で即座に確認可能。

法令の調べ方

5 . 便利な機能 (1) 絞込み表示

条項目次の「第一章」と「第二章」にチェックをつけ「絞込み表示」をクリックすると、選択した法令のみ表示できます。

民法

制定 明治29年4月27日法律第89号
最終改正 平成28年4月18日法律第27号
施行 平成28年10月13日施行

表示 検索 出力 新旧 閉じる

AA [大] [中] [小] 見え消し 改正条項のみ表示

1/1ページ <前へ 次へ>

条項目次 沿革 関連情報

全選択/全解除

全文
 目次

第一編 総則

第一章 通則

第一章(基本原則)
 第二章(解釈の基準)

第二章 人

第一節 権利能力
 第三條

第二節 行為能力
 第四條(成年)
 第五條(未成年者の法律行為)
 第六條(未成年者の営業の許可)
 第七條(後見開始の審判)
 第八條(成年後見人及び成年後見人)
 第九條(成年後見人の法律行為)

第一章 通則
(基本原則)
第一條 私権は、公共の福祉に適合しなければならない。
2 権利の行使及び義務の履行は、信義に従い誠実に行わなければならない。
3 権利の濫用は、これを許さない。
(解釈の基準)
第二條 この法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等を旨として、解釈しなければならない。

第二章 人
第一節 権利能力
第三條 私権の享有は、出生に始まる。
2 外国人は、法令又は条約の規定により禁止される場合を除き、私権を享有する。
第二節 行為能力
(成年)
第四條 年齢二十歳をもって、成年とする。
(未成年者の法律行為)
第五條 未成年者が法律行為をするには、その法定代理人の同意を得、又は義務を免れる法律行為については、この法律の特別の規定による。
2 前項の規定に反する法律行為は、取り消すことができる。
3 第一項の規定にかかわらず、法定代理人が目的を定めて処分を許した財産は、その目的の範囲内において、未成年者が自由に処分することができる。目的を定めずに処分を許した財産を処分するときも、同様とする。
(未成年者の営業の許可)
第六條 一種又は数種の営業を許された未成年者は、その営業に関しては、成年者と同一の行為能力を有する。
2 前項の場合において、未成年者がその営業に堪えることができない事由があるときは、その法定代理人は、第四編(親族)の規定に従い、その許可を取り消し、又はこれを制限することができる。
(後見開始の審判)
第七條 精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者については、家庭裁判所は、本人、

条文中に法令が明示されていた場合、
該当箇所を並べて確認することができます。
同じ時点の同法令内でのみ絞込みできます。

法令の調べ方

5 . 便利な機能 (2) 沿革情報

Super法令Webでは平成14年以降の過去法令と主要152法令について、制定時からの法令を収録しています。
 「沿革」タブへ切り替えると未施行法令・過去法令の沿革を確認することができます。

民法

制定 明治29年4月27日法律第89号
 最終改正 -
 施行 明治31年7月16日施行

条項目次 **沿革** 関連情報

現行日本法規登載巻 15巻

体系情報
 民事
 沿革情報 施行順 公布順

公布法令	施行年月日	
明治29年4月27日法律第89号	明治31年7月16日施行	✓
明治31年6月21日法律第9号	明治31年7月16日施行	➡
明治34年4月13日法律第36号	明治34年5月3日施行	➡
明治35年4月5日法律第37号	明治35年4月25日施行	➡
大正14年4月1日法律第42号	大正15年11月10日施行	➡
大正15年4月24日法律第89号	昭和4年10月1日施行	➡
昭和13年3月22日法律第18号	昭和13年6月1日施行	➡
昭和16年3月3日法律第21号	昭和16年3月3日施行	➡
昭和17年2月12日法律第7号	昭和17年3月1日施行	➡
昭和22年4月16日法律第61号		➡

○民法

朕帝国議会ノ協賛ヲ経タル民法中修正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布シ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 (明治三一年勅令第一二三号で明治三一年七月一
 明治二十三年法律第二十八号民法財産編財産取得編債権編
 (別冊))

民法
 第一編 総則
 第一章 人
 第一節 私権ノ享有
 第二節 能力
 第三節 住所
 第四節 失踪
 第二章 法人
 第一節 法人ノ設立
 第二節 法人ノ管理
 第三節 法人ノ解散
 第四節 罰則
 第三章 物
 第四章 法律行為
 第一節 総則
 第二節 意思表示
 第三節 代理
 第四節 無効及ヒ取消
 第五節 条件及ヒ期限
 第五章 期間
 第六章 時効
 第一節 総則

がっている法令が、現在表示している
 時点の法令です。
 ➡ をクリックすることで過去 / 未来の特定の
 時点の法令が確認できます。

「未施行法令」も官報公布後、最短3日で掲載
 されます。未施行法令に改正が生じた場合も同じ
 頻度で更新されます。

法令の調べ方

5. 便利な機能 (3) 「見え消し」「改正条項のみ表示」

「見え消し」「改正条項のみ表示」にチェックを入れると、改正された部分がひと目で把握できます。

The screenshot shows the '民法' (Civil Code) search interface. The '表示' (Display) tab is selected, and the '見え消し' (Hide Deleted) and '改正条項のみ表示' (Display Only Amended Items) checkboxes are checked. The search results for Article 733 are shown, with red text indicating deletions and blue text indicating additions. A green callout box highlights these features.

ポイント【改正内容を一目で把握】

- ・削除された文言は赤字で訂正線、追加された文言は青字で表示されます。
- ・「新旧」タブに切替えることで、「新旧対照表」をダウンロードできます。

法令の調べ方

5 . 便利な機能 (4) 関連情報

「関連情報」のタブへ切替えると、当該法令の関連情報へリンクできます。

民法

制定 明治29年4月27日法律第89号
最終改正 平成28年6月7日法律第71号
施行 平成28年6月7日施行

表示 検索 出力 新旧 閉じる

AA [大] [中] [小] 見え消し 改正条項のみ表示

6/13ページ <前へ 次へ>

条項目次 沿革 **関連情報**

引用 判例

終了

引 判 参

第七百三十条(親族間の扶 け合い)

判 参

第七百三十一条(婚姻適齢)

引 参

第七百三十二条(重婚の禁止)

引 判 参

第七百三十三条(再婚禁止期間)

引 判 参

第七百三十四条(近親者間の婚姻の禁止)

引 判 参

第七百三十五条(直系姻族間の婚姻の禁止)

引 判 参

第七百三十六条(養親子等間の婚姻の禁止)

引 判 参

第七百三十七条(未成年者の婚姻につい
ての父母の同意)

引 判 参

(再婚禁止期間)
第七百三十三条 女は、前婚の解消又は取消しの日から起算して百日を経過した後でなければ、再婚をすることができない。
2 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。
一 女が前婚の解消又は取消しの時に懐胎していなかった場合
二 女が前婚の解消又は取消しの後に出産した場合
(平一六法一四七・平二八法七一・一部改正)

(近親
第七百三
と養
2 第
(直系
第七百三
の規定
(義親
第七百三
属との
(未成
第七百三
2 父
たとき
(成年
第七百三
(婚姻の届出)

関連情報

引用 判例 参照条文 通知 委任

引 : 法令内 / 法令間の引用情報を表示

判 : 条単位で判例データベースへリンク

参 : 参照すべき他の関連条文へ条項単位でリンク

条 : 条単位の履歴を確認。条の繰上・繰下による条ズレに対応

委 : 委任先の法令を確認

通知 : 法令単位へ通知を確認 (一部法令のみ)

法令の調べ方

5. 便利な機能 (4) 関連情報

第一条の **[判]** のマークをクリックすると、**関連判例ヘリンク**します。

民法

制定 明治29年4月27日法律第89号
最終改正 平成28年6月7日法律第71号
施行 平成28年6月7日施行

項目目次 沿革 **関連情報**

引用 **判例**

引 **判** **案**

第一条(基本原則)

引 **判** **案**

第二条(解釈の基準)

判

第三条

判

第四条(成年)

判

第五条(未成年者の法律行為)

引 判

第六条(未成年者の営業の許可)

引 判

第七条(後見開始の審判)

引 判 案

第八条(成年被後見人及び成年後見人)

判 案

第九条(成年被後見人の法律行為)

引 判 案

第十条(後見開始の審判の取消し)

引 判 案

表示 検索 出力 新旧

AA [大] [中] [小] 見え消し 改正条項のみ表示

TKC 法律情報 データベース

LEX/DBインターネット

検索結果一覧

検索結果は **2,252** 件です。

選択 選択した書誌の表示

全選択 全クリア 1文獻ずつ表示 まとめて表示

表示件数 20件 並び替え 裁判年月日(新しい順)

選択	【上段】:事件名/著名事件名	【中段】:文獻番号、裁判年月日、裁判所名、事件番号、審級、裁判結果	【下段】:判示・要旨・事案の概要/裁決	直接表示へ
<input type="checkbox"/>	商標権侵害差止等請求控訴事件	25447895 平成28年 3月31日 知財高裁 平成27年(ネ)第10063号 控訴審 棄却	控訴人による本件各商標権(〔1〕商登4751422号、〔2〕4751423号)の行使は、少なくとも被控訴人に対して行使する限り、権利の濫用として許されないというべきであるとして、控訴人の請求を棄却した原判決が支持された事例 (第一審)平成27年3月25日 東京地 >> (控訴審)平成28年3月31日 知財高	書誌 全文
<input type="checkbox"/>	損害賠償請求控訴事件	25447801 平成28年 3月30日 知財高裁 平成27年(ネ)第10133号 控訴審 棄却	被控訴人らに対する本件請求が、実質的には、参加人及びAが主導する本件各商標権の行使に名を借りた不当な請求とみるほかなく、権利の濫用として許されないから、控訴人の請求をいずれも理由がないとして棄却した原判決が支持された事例 (第一審)平成27年10月29日 東京地 >> (控訴審)平成28年3月30日 知財高	書誌 全文
<input type="checkbox"/>	預金契約解除無効確認請求事件	25542348 平成28年 3月 4日 福岡地裁 平成27年(ワ)第1623号 第一審 棄却	銀行取引約款への暴力団排除条項の追加は、政府指針やこれを受けた金融庁の監督指針等の趣旨を踏まえたものであって、その目的の正当性及び必要性が認められるものであり、預金者らが主張する代替手段によっては、反社会的勢力による預金口座の不... (第一審)平成28年3月4日 福岡地	書誌 全文
<input type="checkbox"/>	損害賠償等本訴請求、商標使用差止等反訴請求控訴事件	25447794 平成28年 2月18日 知財高裁 平成27年(ネ)第10103号 控訴審 変更	1審原告らと1審被告らとの間でパーソナルトレーニングジムの運営等に関する共同事業合意並びに顧問契約及び営業譲渡契約の解除に伴う、(1)1審原告らの本件本訴請求は、〔1〕1審原告が1審被告会社に対し、本件顧問契約に基づく顧問料等... (第一審)平成27年7月7日 東京地 >> (控訴審)平成28年2月18日 知財高	書誌 全文

(平一六法一四七・一部改正)
(成年被後見人の婚姻)
第七百三十八条 成年被後見人が婚姻をするには、その成年後見人の同意を要しない。
(平一一法一四九・平一六法一四七・一部改正)
(婚姻の届出)

©TKC 2023

35

文献の調べ方

1. 法律文献総合INDEXの概要

「法律文献総合INDEX」とは、「法律時報」（日本評論社）の巻末に掲載された文献情報を中心に収録した文献検索サービスです。法律関係の書籍、雑誌、論文等の文献情報を検索でき、判例等へのリンクもあります。

日本評論社 法律文献総合INDEX 文献略語表 ヘルプ 設定 ログアウト

『文献』検索 『判例評釈』検索 『執筆者名等』検索 クリップサービス 内容確認 登録・編集

▶ 『総合』検索 ▶ 検索開始 全クリア

■フリーキーワード指定(パネル)方式 詳細式方式 *キーワードは全角15文字以内で入力してください。

AND/OR条件 [同義語検索: する しない]

OR AND OR AND OR AND

NOT条件

■執筆者名等指定

【一覧】 【一覧】

■出典名指定

【一覧】 すべて 巻

■法律時報発行年月指定

指定なし 期間指定 西暦 年 月 確定 西暦 年 月 月まで

■単行本発行年月指定

指定なし 期間指定 西暦 年 月 確定 西暦 年 月 月まで

検索方法は4種類あります。

『総合』検索（初期画面状態）

法律時報掲載の文献と判例評釈を対象

『文献』検索

法律時報掲載の文献を対象

『判例評釈』検索

法律時報掲載の判例評釈を対象

『執筆者名』検索

執筆者名から文献と判例評釈を対象

文献の調べ方

2. 検索項目の入力

民法733条1項の再婚禁止期間の規定が違憲であるとして判断された「再婚禁止期間違憲判決」（最大裁判平成27年12月16日）に関する文献情報を調べてみましょう。
フリーキーワードに「再婚禁止期間」AND「違憲」と入力し検索してみましょう。

検索項目は5種類あります。

- フリーキーワード
- 執筆者名等指定
- 出典名指定
- 法律時報発行年月指定
- 単行本年月指定



ポイント【判例評釈に絞って検索する際は『判例評釈』検索がオススメ】

『判例評釈』検索での検索項目では、
裁判年月日 裁判所名 事件番号 等を指定できます。

文献の調べ方

3. 検索結果の確認

検索結果件数が表示されます。「一覧表示」をクリックして検索結果一覧を表示しましょう。



The screenshot illustrates the search process on the TKC legal document database. On the left, the search criteria page shows a search for 28 items. A red box highlights the '一覧表示' (List View) button, with a mouse cursor icon pointing to it. An arrow indicates the transition to the right-hand page, which displays the search results in a list format. The results include titles, authors, and publication information for various legal documents.

検索結果	検索条件	表示形式: 20件	単行本	優先購置	表示
<p>フリーキーワードによる絞り込み >>> <input type="text"/> <input type="button" value="絞り込み"/> キーワード反転: 赤色 で表示</p> <p>総合検索 『検索結果』 一覧 (該当 28件中【1~20】件目を表示しています。)</p> <p>前へ 1 2 次へ</p> <p><input type="button" value="印刷ページへ"/></p>					
<p>【全選択】 ※選択欄にチェック印をつけた「印刷ページへ」ボタンを押すと印刷ページが表示されます。</p> <p>【20件】 ■ 単行本/論文 ■</p>					
1	民法・戸籍法・不動産登記法 単行本等 日本加除出版 増刊戸籍時報576 2005.02 A5 149P 120X(税別) 家族法をめぐる最近の裁判例について(戸籍576増刊) 村重 隆一				[文献番号] B077050489 (法律時報77巻9号(2005年05月))
2	行政法 論文等 判例タイムズ780 立法行為と国家責任——再婚禁止期間違憲問題論争1・2審判決を中心に 西 望 章				[文献番号] B064090092 (法律時報84巻9号(1992年08月))
3	憲法・国会法・選挙法 論文等 名古屋短期大学研究紀要31 再婚禁止期間規定の合憲性——女性の再婚禁止期間違憲訴訟をめぐる 横尾日出雄				[文献番号] B065100052 (法律時報85巻10号(1993年09月))
4	法律学一般 論文等 法学セミナー734P9 2016.03 最高裁判決2015:弁護士が語る(特集) 外れ馬券必要経費事件 中村和洋 / 国籍法12条違憲訴訟:誰のための国籍か 近藤博徳 / 専修大学事件:防災受給中の患者を解雇することは可能か 小部正治山添拓 / 在外被爆者医療費訴訟 永嶋謙久 / ハン検員(関する)公金支出差止等請求訴訟 高橋利月 / 衆議院議員定数改正訴訟 山口邦明 / 再婚禁止期間違憲訴訟 作花知志 / 夫婦別姓訴訟:自分と異なる選択(生ま方)を許容できるか 寺原真希子				[文献番号] B068040026 (法律時報88巻4号(2016年04月))
5	民法・戸籍法・不動産登記法 論文等 法学セミナー734P9 2016.03 再婚禁止期間違憲訴訟(最高裁判決2015:弁護士が語る(特集)) 作花知志				[文献番号] B068041007 (法律時報88巻4号(2016年04月))
6	憲法・国会法・選挙法 論文等 法律時報88 7P66 2016.06 憲法訴訟の権威と司法積極主義の死:契機としての再婚禁止期間違憲訴訟と夫婦別姓訴訟 大林啓吾				[文献番号] B068080135 (法律時報88巻6号(2016年07月))

文献の調べ方

3. 検索結果の確認

検索結果一覧より、目的の文献にチェックをつけ「印刷ページへ」をクリックします。
「単行本 / 論文」の9番目と「判例評釈」の10番目にチェックをつけましょう。

The screenshot shows the TKC legal database interface. On the left, a search results list is displayed with two items checked: item 9 (a book) and item 10 (a case commentary). A red box highlights the '印刷ページへ' (Print Page) button for item 9 and the 'LEX/DB27811193' link for item 10. A red arrow points from the 'LEX/DB27811193' link to a detailed case view on the right. The detailed view shows the following information:

《書誌》
提供 TKC

【文献番号】 27811193
【文献種別】 判決 / 広島高等裁判所 (控訴審)
【裁判年月日】 平成 3年 11月 28日
【事件番号】 平成3年 (ネ) 第38号
【事件名】 損害賠償請求控訴事件
【著名事件名】 女性の再婚禁止期間違憲訴訟控訴審判決
【審級関係】 第一審 27808271
広島地方裁判所 平成1年 (ワ) 第277号
平成 3年 1月 28日 判決
上告審 27828502
最高裁判所第三小法廷 平成4年 (オ) 第256号
平成 7年 12月 5日 判決

【事案の概要】 民法733条の女性の再婚禁止期間の立法行為につき国家賠償請求がなされたが、違法性が否定された事例 (出典: 日本評論社: 法律時報臨時増刊「判例回顧と展望」)。

【判示事項】 【訟務月報】
女性に対してのみ再婚禁止期間を定めた民法733条の立法をし、これを廃止又は改正しない国会議員の行為及び同案を廃止又は改正するための法律案を国会に提出しない内閣の行為に国家賠償法上の違法がないとされた事例



ポイント【判例評釈は、即座に判例情報を確認できます】

結果一覧ページの『LEX/DB
判例検索DBへリンクします。

(数字8桁) をクリックすると、

文献の調べ方

3. 検索結果の確認

検索結果詳細画面が表示されます。当ページを印刷もしくは必要情報をメモすることで、効率良く図書館や資料室等での資料収集を行うことができます。



日本評論社 法律文献総合INDEX

検索条件: 『総合』検索 検索条件 一覧に戻る 表示形式: 20件 1ページ 単行本 優先順に表示

総合検索『検索結果』詳細

印刷する

単行本/論文

憲法・国会法・選挙法 / 民法・戸籍法・不動産登記法

再婚禁止期間一部違憲判決を受けて(2)・最高裁判決を受けての再婚禁止期間に関する戸籍事務の取扱いについて

【執筆者】	
【出典】	【出典】 法の支配.183P112
【発行年月】	
【文献番号】	B089010154 (法律時報89巻1号(2017年01月))

判例情報

再婚禁止期間規定(民法七三三條)違憲訴訟

【判決年月日】	平03-11-28
【裁判所】	
【事件番号】	【半判例掲載誌】 判時[判例時報]1406P3
【判例掲載誌】	
【評釈掲載誌】	【評釈掲載誌】 臨時増刊ジュリ[臨時増刊ジュリスト]1024P16
【執筆者等】	
【文献番号】	H000000960

Copyright(C)NIPPON HYORONSHA CO.,LTD PUBLISHERS



文献の調べ方

4 . 便利な機能 (I S B N 番号)

検索結果にISBN番号の記載がある場合は、ISBN番号を東京大学のOPAC検索メニューへ入力することで、東京大学のOPACを活用できます。



The image shows a screenshot of the OPAC search interface. On the left, a search result from the National Diet Library is displayed, with the ISBN number **978-4-641-13084-5** highlighted in a red box. A red arrow points from this ISBN number to the search input field in the OPAC search menu on the right. The OPAC search menu includes fields for search conditions, filters for materials and campus, and search options.

法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

1. 新・判例解説Watch

『新・判例解説Watch』は、法学セミナー増刊速報判例解説『新・判例解説Watch』（株式会社日本評論社発行）掲載の判例解説、および雑誌に掲載される前の判例解説「新・判例解説Watch Web版」（株式会社TKC提供）を、書誌情報（テキスト）と本文（PDF）の形式で収録しています。



行	概要	書誌表示	本文表示
1	判例評釈等／刑事訴訟法／法学セミナー増刊 速報判例解説vol.21 新・判例解説Watch203～206ページ【2017/10/25】 取調への録音録画記録を公判廷で長時間再生の上、映像記録中の被告人の供述態度や供述変遷から自由供述について十分に信用できるとした事案（宇都宮地裁平成28年4月8日） 執筆者等：指宿信		
2	判例評釈等／刑事訴訟法／法学セミナー増刊 速報判例解説vol.20 新・判例解説Watch221～224ページ【2017/4/25】 再審請求審における明白性の判断方法——松橋事件再審請求審・再審開始決定（熊本地裁平成28年6月30日） 執筆者等：内藤大海		
3	判例評釈等／刑事訴訟法／法学セミナー増刊 速報判例解説Vol.10 新・判例解説Watch155～158ページ【2012/4/25】 被告人のアスペルガー障害を認定したうえで、その自由の信用性等を否定し無罪を言い渡した事例（東京高裁平成22年1月26日） 執筆者等：京明		
4	判例評釈等／刑事訴訟法／法学セミナー増刊 速報判例解説Vol.8 217～220ページ【2011/4/25】 無罪判決確定後、当該刑事事件における、警察官の逮捕状請求および逮捕、検察官の取調べおよび公訴提起の国家賠償法上の各違法性が肯定され、警察官の取調べ、検察官の勾留請求および勾留状の執行については違法性が否定された事例（名古屋地裁平成22年2月5日） 執筆者等：吉井匡		
5	判例評釈等／刑事訴訟法／法学セミナー増刊 速報判例解説Vol.6 197～200ページ【2010/4/25】 取調状況の一部録画DVDの証拠価値を認めた事例（東京高裁平成20年6月30日） 執筆者等：伊藤睦		
6	判例評釈等／刑事訴訟法／法学セミナー増刊 速報判例解説Vol.5 217～220ページ【2009/10/25】 刑訴法435条6号の事由があるとした再審開始決定が維持された事例（布川事件第2次再審請求抗告審決定）（東京高裁平成20年7月14日） 執筆者等：豊崎七絵		
7	判例評釈等／刑事訴訟法／法学セミナー増刊 速報判例解説Vol.4 167～170ページ【2009/4/25】 検察官取調べの一部を撮影したDVDにつき、撮影以前の取調べを明らかにしていないことから自由の信用性を裏付けることにはならないと判断した事例（佐賀地裁平成20年7月6日）		

収録内容
創刊号～ 雑誌掲載前の解説も収録

更新サイクル
随時



TKC 3D-ライブラリー
新・判例解説 Watch (配律法) No.63 文庫番号 r18817009-00-010610607

手形の商事留置権者による取立金の弁済充当の可否

【文庫種別】 判例・最高裁判所第一分科誌
【創刊年月日】 平成23年12月15日
【事件番号】 平成22年（連）第16号
【事件名】 不当利得返還請求事件
【裁判種別】 解題資料
【所収法令】 民事再生法13条1項2号、民法40条、民法521条、手形法18条、民法77条1項1号、民法91条
【掲載誌】 判例65巻9号2011頁、裁判1546号3頁、判時2138号17頁、判夕1364号19頁、速判1362号12頁、速判1367号25頁、速法1937号4頁、速法1940号96頁

LEAD 文庫番号25444013

事実の概要

手形とは、平成18年2月15日に、Y銀行との間で、YがXに対する債務を履行し、Yに対し、平成20年2月19日、本所取立金の引渡しを求めた。しかし、Yは、Xに対し、同年3月19日の時点で合計9億7,057万円の当座貸付融資を有していたとして、本所取立金をYの元に対する当座貸付融資の一部に充てようとした。Xは、明解、前掲等により取立金は引けのうえ、その取立金は……手形法上の取立金としてXの債務の消滅に充当されるものとする」との主張を述べた。

法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

2. 有斐閣雑誌データベース

有斐閣コンテンツをご覧になる場合には「法学教室電子版（またはアーカイブ）」、「ジュリスト電子版」、「論及ジュリスト電子版」、「判例百選電子版（またはアーカイブ）」をクリックしてください。



TKC Law Library TKCローライブラリー

基本データベース

- LEX/DBインターネット
- Super 法令Web
- LEX/DBインターネット
- Super 法令Web
- LEX/DBインターネット
- Super 法令Web

出版者データベース

- 法学教室電子版
- 判例百選電子版
- 論及ジュリスト電子版
- ジュリスト電子版
- 法学教室電子版
- 判例百選電子版
- 論及ジュリスト電子版
- ジュリスト電子版

法学教室電子版



お知らせ 1 利用ガイド お問い合わせ TKCローライブラリー

目次から 記事名/著者名から 関連判例から 演習問題を探す

号数で 発行年号で

法学教室 2021年10月号(No.493)

【巻頭言】 桑文から考える会社法の基本問題

【法学のアントレ】 未来志向で学ぶ外国法

法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

2．有斐閣雑誌データベース（法学教室、ジュリスト、判例百選）

様々な検索方法を活用して、効率的にお目当ての記事にたどり着くことが可能です。



目次から

1冊ごとに目次が表示され、各記事をクリックすると該当のページを確認できます。記事ごとに関連する判例も確認可能です。

記事名/ 著者名から

記事を記事タイトルや執筆者名で絞り込むことができます。「タイトル」の「特集名なども対象にする」にチェックが入っていると、特集名や連載名などでもヒットします。

関連判例 から

特定の判例に関する判例評釈を検索可能。特定の判例に関する記事を検索する際などに便利です。

演習検索

「法学教室」掲載の演習課題を検索可能。授業の復習や力試しに演習課題のみの検索をしたい場合に便利です。「法学教室」のみ搭載機能



ポイント【「法学教室」の演習問題】

法学教室の [演習問題を探す] タブでは、第一期第1号からと続いている人気の演習コーナーの約6,700問（2023年9月現在）の演習問題を検索できます。問題文はテキストが格納されているので全文検索・テキスト表示が可能です。

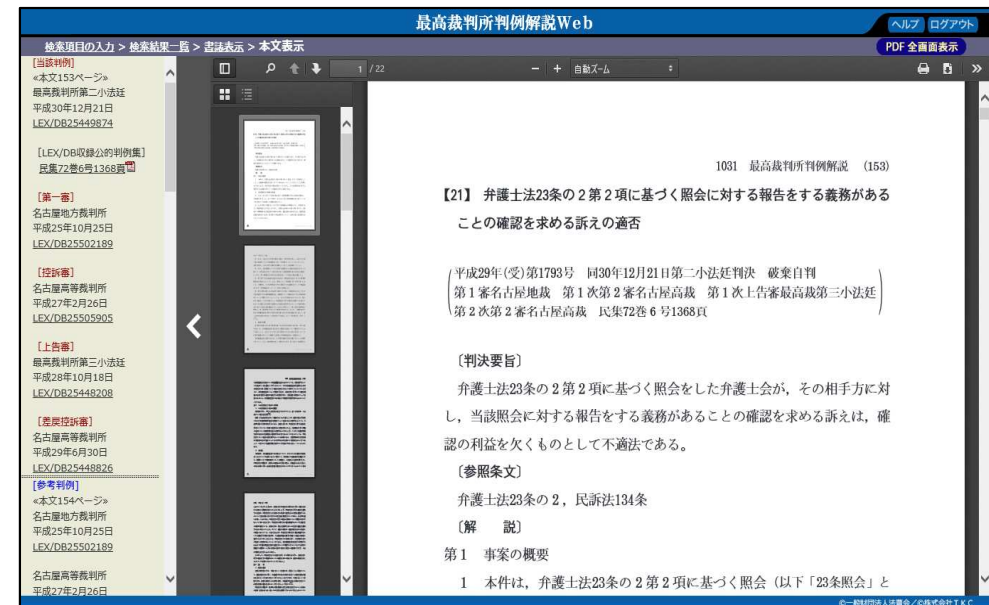
法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

3. 最高裁判所判例解説Web

法曹会発行の「最高裁判所判例解説」（年1回発行）民事篇・刑事篇全143巻に加えて『法曹時報』の「最高裁判所判例解説」に掲載された最新解説（発刊後3ヶ月経過後）を収録しています。



収録内容
『最高裁判所判例解説』（民事篇・刑事篇）
昭和29年度（創刊）～
『法曹時報』（最高裁判所判例解説）
第65巻第1号～発刊後3ヶ月経過後収録
更新サイクル
月1回



法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

4 . 法律時報 / 学界回顧 / 判例回顧と展望

日本評論社発行の『法律時報』本誌に掲載された論文・記事を収録しています。時事法律解説をはじめ、研究論文発表の場として定評のある専門誌で、特集は、学界のオピニオンリーダーとなっています。

The screenshot shows the search interface for 'Law Times'. It includes a search bar with options for '総合検索' (General Search) and '判例評釈等検索' (Search for case annotations, etc.). Below the search bar, there are fields for author, year, and page number. The search results are displayed in a table with columns for '行' (Page), '概要' (Summary), and '本文表示' (Full Text Display). The results list various articles, including one on '家事事件手続における諸問題' (Various issues in family proceedings).

収録内容
創刊号～

更新サイクル
雑誌発行の10日後

The screenshot shows the article page for '家事事件手続における諸問題' (Various issues in family proceedings) by 今津綾子 (Ayako Imaizumi). The page includes a title, author name, and a list of numbered points. The first point is '1 はじめに' (Introduction), which discusses the public interest in family proceedings and the need for reform. The second point is '2 家事事件手続の沿革と現状' (History and current status of family proceedings), which discusses the establishment and operation of family courts and the role of family judges.

5. 判例タイムズ

判例タイムズ社発行の判例紹介誌です。全国の判例情報から実用性の高いものを迅速に紹介し、実務家・研究者と連携した時事問題論文・鼎談等を掲載しています。実務家・研究者に限らず、広く法務に携わるすべての人々必見の書です。

判例タイムズ 検索項目の入力

検索画面の切替 - 総合検索 判例評釈等検索

フリーキーワード ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。

検索開始 クリア

検索結果一覧

行	概要	全文表示
1	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1441号77-88ページ [2017/12/1]	全文表示
2	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1437号78-84ページ [2017/8/1]	全文表示
3	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1429号148-159ページ [2016/12/1]	全文表示
4	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1424号319-328ページ [2016/7/1]	全文表示
5	論文・記事等 / 判例タイムズ1422号5-46ページ [2016/5/1]	全文表示
6	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1408号124-138ページ [2015/3/1]	全文表示
7	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1400号180-259ページ [2014/7/1]	全文表示
8	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1395号75-85ページ [2014/2/1]	全文表示
9	判例等/判例紹介(コメント付き) / 判例タイムズ1341号217-226ページ [2011/4/15]	全文表示
10	論文・記事等 / 判例タイムズ1285号53-56ページ [2009/2/15]	全文表示

収録内容
創刊号～

更新サイクル
雑誌発行の2週間後

判例タイムズ 検索結果一覧 > 表示表示 > 本文表示

PDF全文表示

刑事 |

車両に使用者の承諾なく秘かにGPS端末を取り付けて位置情報を検索し把握する刑事手続上の捜査であるGPS捜査は合状がなければ行うことができない強制の処分か

対象事件 |

平成29年3月15日判決
最高裁判所大法廷
平成28年(あ)第442号
窃盗、建造物侵入、傷害被告事件

裁判結果 |

上告棄却

原 審 |

大阪高等裁判所平成27年(う)第966号
平成28年3月2日判決、判タ1429号148頁

第1審 |

大阪地方裁判所平成25年(わ)第5962号、平成26年(わ)第28号、平成26年(わ)第468号、平成26年(わ)第1318号、平成26年(わ)第1421号、平成26年(わ)第2246号、平成26年(わ)第2947号、平成26年(わ)第3164号、平成26年(わ)第3739号、平成26年(わ)第4569号
平成27年6月5日証拠決定、判タ1424号319頁
平成27年7月10日判決

参照条文 |

裁判所35号、民事訴訟法107条1項

本文は、広域集団窃盗・建造物侵入等被告事件について、車両に使用者の承諾なく秘かにGPS端末を取り付けて位置情報を検索し把握する刑事手続上の捜査(以下「GPS捜査」という。)の適法性等が争点とされた事案である(以下、本件で実施されたGPS捜査を「本件GPS捜査」という。)。なお、GPSを利用した捜査には、携帯電話・スマートフォンのGPS機能を利用して携帯電話等の位置情報を電話会社等から検証許可の発付を受けて取得する方法があり、実務上も行われているが、本判決は、そのような捜査手法について触れるものではない。

2 訴訟の経過

第1審裁判所は、本件GPS捜査は検証の性質を有する強制の処分(刑罰法197条1項ただし書)に当たり、検証許可状を取得することなく行われた本件GPS捜査には重大な違法がある旨の判断を示した上、本件GPS捜査により直接得られた証拠及びこれに密接に関連する証拠の証拠能力を否定したが、その余の証拠に基づき被告人を有罪と認定した。被告人が控訴し、訴訟手続の法令違反、量刑不当を主張して第1審裁判所が証拠能力を否定しなかったその余の証拠についても証拠能力を否定すべきであるとしたところ、原判決は、控訴趣意をいずれも排斥したが、本件GPS捜査に重大な違法があったとはいえないと示した。

3 本判決

本件の論点は、①GPS捜査の強制処分性及び合状主義(憲法35条)との関係、②強制処分性が肯定される場合、現行刑罰法上の各種強制処分との関係(GPS捜査が「現行刑罰法上の」強制

横断検索

1. 簡易検索

「TKCローライブラリー」の横断検索ボックスに検索したいワードを入力します。

右クリックで簡単に横断検索できるTKCローライブラリーサーチフォームを使いましょう。

お問い合わせ 登録状況 パスワード変更 ログイン

検索 検索条件の詳細指定 のデータベースを横断検索できます。

基本データベース

- LEX/DBインターネット
- 公判判例集データベース
- 新判例集Watch
- 刑事事件判例データベース
- 出版社データベース
- Super 法令Web
- 法律文献総会INDEX
- 交通事故過失相殺事例データベース
- 法律関係リンク集
- 日経四社からの選りすぐり情報
- 刑事

例えば、「キーワード」に「原告適格」「行政事件訴訟法」と入力し、「検索」をクリックします。スペースで区切って入力することでAND検索ができます。

マークのデータベースを横断検索できます。ご契約コンテンツからの検索となります。

検索条件入力 > 検索結果一覧

原告適格 行政事件訴訟法 絞り込み

判例(民事) (2582) 判例(刑事) (1) 審決等 (5) 法令等 (1) 判例評釈 (420) 記事・論文 (604) 文献所在 (27) 用語辞典 (0) 税務Q&A (0) 税判要旨 (118) 絞り込み

検索結果: 3,738件 [1-20件目] 一頁の表示件数: 20件

「キーワードによる絞り込み」、「文献種別による絞り込み」が可能です。

行	立案F種別	内容	種別	日付	PDF	HTML
1		広島修道大学法学部教授, 山田 健吾				
2	記事・論文	[A04395905-00-277000185]/名古屋大学/名古屋大学法政論集/277巻/185頁-215頁/2018/台湾のたばこ害防止法におけるたばこ製品の包装規制の合憲性と合法性	法学紀要	2018/03/30		
3	判例(民事)	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1444号97-103ページ [2018/3/1] じん肺管理区分が管理1に該当する旨の決定を受けた常時粉じん作業に従事する労働者等	判例タイムズ	2018/03/01		
4	判例評釈	判例評釈等/判例解説(索引・解説号)/判例地方自治430号75-79ページ [2018/3/1] 1 採石法に基づく岩石採取計画の認可申請につき、これに対する判断をする相当の期間?	判例地方自治	2018/03/01		-
5	判例(民事)	是正処置命令等義務付け請求及び法律構成の矛盾等は正控訴事件 25449290/平成30年2月27日/知財高裁/平成29年(行コ)第10003号/控訴審/棄却	LEX/DB	2018/02/27		
6	判例(民事)	損害賠償等請求控訴事件 25549750/平成30年2月7日/大阪高裁/平成29年(行コ)第144号/控訴審/棄却	LEX/DB	2018/02/07		
7	判例(民事)	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1442号82-117ページ [2018/1/1] 労働保険の保険料の徴収等に関する法律12条3項所定の事業に該当する事業(いわゆる)	判例タイムズ	2018/01/01		
8	判例評釈	判例評釈等/季刊労働法259号(通巻259号)204-205ページ [2017/12/15] 労災支給決定処分に対する使用者の原告適格と違法性の承継 医療法人社団×事件(東京)	季刊労働法	2017/12/15		
9	判例(民事)	判例等/判決紹介/判例地方自治426号52-60ページ [2017/12/1] 県条例に基づく図書有害図書等指定処分につき、憲法21条1項、31条等に違反する	判例地方自治	2017/12/01		

横断検索

2. 検索時のポイント

(1) 検索条件

フリーキーワード … AND検索、OR検索、NOT検索 スペースで区切って入力するとAND検索
 検索対象の指定 … 判例（民事）、判例（刑事）、判例評釈、記事・論文など
 データベースの指定 … ご契約データベース内で指定可能
 裁判年月日、掲載日等の指定 … 判例は裁判年月日、雑誌記事等は刊行日

(2) 検索時のポイント

判例みたいにAND、OR、NOT検索がしたい！【フリーキーワード】

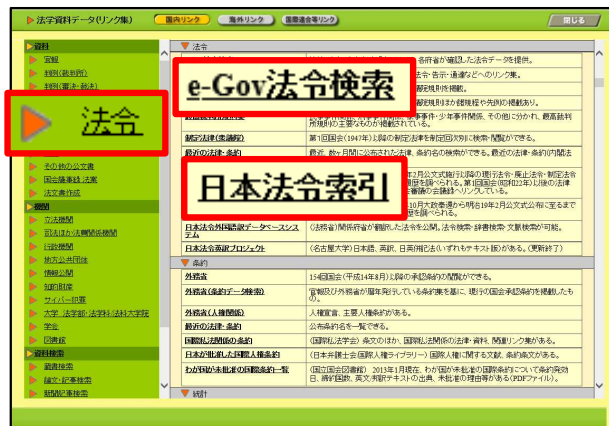
- ・詳細検索 **検索条件の詳細指定** 画面のキーワードボックス右 **表形式入力** から指定できます。
- ・キーワード入力時に演算子を活用できます。
 < AND条件：* OR条件：+ NOT条件：/ >

The screenshot shows the TKC Law Library search interface. A red arrow points from the text '画面のキーワードボックス右' to a button labeled '表形式入力' (Table Input) located next to the search input field. Below this, a detailed view of the '表形式入力' (Table Input) form is shown, which allows users to specify search conditions using operators like AND, OR, and NOT. The form includes a table with columns for operators and input fields for keywords. The operators shown are OR and AND, with a downward arrow indicating more options are available. The form also includes 'OK', 'キャンセル' (Cancel), and '全クリア' (Clear All) buttons.

その他コンテンツ

1. 法律関係リンク集

法律関係リンク集は、国内・国外の法律に関するWebサイトのみを厳選し、体系付けたリンク集です。定期的にメンテナンスを実施し、最新のWebサイト情報を提供しております。

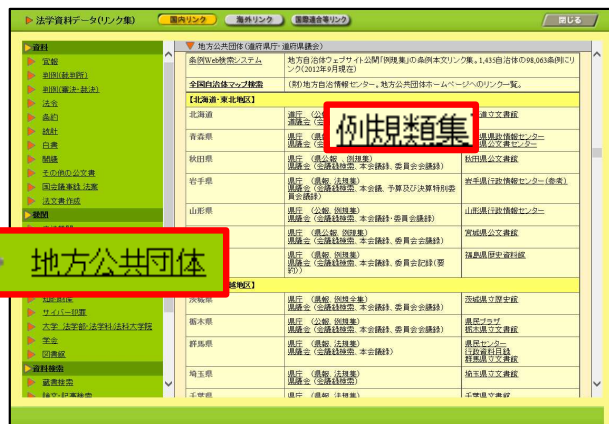


法律の条文・改正履歴を確認したい



【法律検索に便利な無料データベースのリンク】

- ・「e-Gov法令検索」・・・無料の法令検索データベース
- ・「日本法令索引」・・・全法令の制定・改正情報を確認可能など



各自治体の条例を確認したい



【条例検索に便利な各自治体ページへのリンク】

- ・各地方自治体の「例規集」・・・無料の条例検索データベース

その他コンテンツ

1. 法律関係リンク集

文献が他の図書館に無いが確認したい

【蔵書検索に便利な無料データベースのリンク】

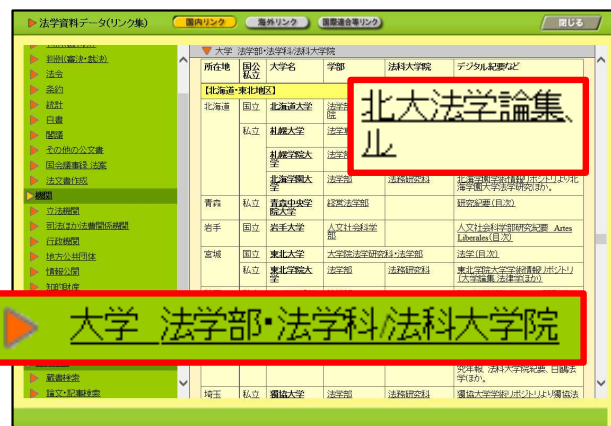
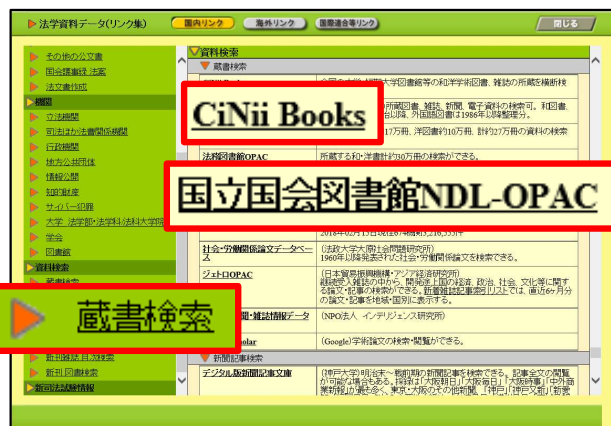
- ・「CiNii Books」
全国の大学図書館が所蔵する**図書**について蔵書検索が可能
(「CiNii Articles」・・・**論文**検索データベース)
- ・「国立国会図書館NDL-OPAC」
国立国会図書館の蔵書検索や「国立国会図書館デジタルコレクション」などから文献の閲覧も可能

など

他大学の紀要を確認したい


【大学紀要検索に便利な無料データベースのリンク】

- ・各大学の紀要情報掲載ページやリポジトリへのサイトへいけるリンク集。大学によってはPDFデータ入手可能。



その他コンテンツ

2. 日経四紙からの選りすぐり情報


TKC Law Library
TKCローライブラリー

日経四紙からの選りすぐり情報

[閉じる](#)

更新は1日に2回（朝刊8時00分・夕刊16時00分）行い、本日・昨日・一昨日のニュースを収録しています。

▶ 裁判、訴訟に関するニュース（知的財産権関連除く）	(043件)
▶ 知的財産権訴訟に関するニュース	(005件)
▶ 知的財産権に関するニュース（知的財産権訴訟除く）	(011件)
▶ ビジネスモデル特許に関するニュース	(001件)
▶ 弁護士、弁理士等法律専門家の制度改正に関するニュース	(026件)
▶ 法律専門家のITの取り組みに関するニュース	(002件)
▶ 企業法務に関するニュース	(000件)

ご注意 ブラウザは、同じホームページに再度接続した場合、前回接続時の情報をそのまま表示することがあります。このため、本日分の記事が表示されない場合があります。この場合、画面上部の「更新」ボタンを押してください。最新の情報に更新されます。

当コーナーに掲載されている情報の知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また当コーナーのサービスは方法の如何、有償無償を問わず契約者以外の第三者に利用させることはできません。

[閉じる](#)

Copyright(c)2005-2017 TKC Corporation All Rights Reserved.
 TKCローライブラリーに関する知的所有権その他一切の権利は株式会社TKCおよび情報提供者に帰属します。

以下の情報をご覧いただけます。

日経四紙（日本経済新聞、日経産業新聞、日経流通新聞、日経金融新聞）の朝刊・夕刊のなかから、法律に関係するニュースを直近3日間分提供しています。

更新サイクル

1日2回（朝刊8時00分・夕刊16時00分）

XI 演習問題

演習 1 テーマ：書誌情報の確認・あいまいな裁判年月日

「平成29年末に話題になっていた最高裁判所でのNHKの受信料支払をめぐる判決」についてまとめてみましょう。

フリーキーワード・裁判年月日・裁判所名で検索しましょう。

(1) 著名事件名 _____ 大法院判決

(2) 第一審裁判年月日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

(3) 掲載文献 最高裁判所 判例集 _____ 巻 _____ 号 _____ 頁

(4) 評釈等所在情報

小山剛・別冊 _____ 号 _____ 頁

〔憲法判例百選1 第7版〕NHK受信料制度の合憲性

XI 演習問題

演習 2 テーマ：図表の確認

ゲーム「マリオカート」シリーズなどのゲームソフトの開発・製造を手がける任天堂株式会社が、公道カートのレンタルサービスの株式会社マリカーに対して、知的財産権の侵害行為の差止めと損害賠償を求めた「令和1年5月30日」の裁判を調べて、問題となったコスチュームも確認したい。

< 条件 >

検索項目「フリーキーワード」と「裁判年月日」の2つを利用して検索してください

XI 演習問題

演習 3 テーマ：掲載文献の検索

雑誌の特集記事の中で引用されていた判例である、

「最二小判平成18・11・27

民集60巻9号3437頁（学納金返還請求訴訟）」
を検索したい（民集・・・最高裁判所民事判例集）

< 条件 >

「掲載文献」「フリーキーワード」の2つを
利用して検索してください

XI 演習問題

演習 4 テーマ：法令 判例の検索

店長（管理監督者）の範囲（労働基準法第41条）が争われた「日本マクドナルド事件」について、該当法令を読み、かつ関連判例を調べたい。

< 条件 > 「Super法令Web」を利用して、当該判例を検索してください

XI 演習問題（解説）

演習 1

- (1) 著名事件名 NHK 受信料訴訟大法廷判決
- (2) 第一審裁判年月日 平成 2 5 年 1 0 月 1 0 日
- (3) 掲載文献 最高裁判所民事判例集 7 1 卷 1 0 号 1 8 1 7 頁
- (4) 評釈等所在情報
小山剛・別冊ジュリスト 2 4 5 号 1 6 7 頁
〔憲法判例百選 1 第 7 版〕NHK 受信料制度の合憲性

ポイント！ 裁判日が分からない場合、「裁判日の範囲指定」に平成 2 9 年からと入力すると「平成 2 9 年」以降に出た判例を検索できます。

XI 演習問題（解説）

演習 2

フリーキーワード マリオカート

裁判年月日の指定 令和1年5月30日

図表は全文の右上「図表へ」から確認できます。

ポイント！ 裁判で使われた図表が収録されていることも
LEX/DBインターネットの特長です。

演習 3

掲載文献 最高裁判所民事判例集60巻9号

フリーキーワード 3437（ページ）

ポイント！ 掲載文献の検索項目では、巻と号しか指定できません。
そのため、ページ数をフリーキーワードに入力することで
ピンポイントでその判例を検索することができます。

XI 演習問題（解説）

演習 4

「Super法令Web」の「基本」タブ・・・「労働基準法」
「労働基準法」を開き、「関連情報」タブの一覧を開きます。
そして「第41条」の「判」ボタンより「LEX/DBインターネット」に接続し、
判例一覧を表示してください。

ポイント！ 画面左上に「マクドナルド」と入力し、絞込みを行い検索します。

注意事項

- ・システム退出時は必ず**ログアウト**でご退出ください。（アクセス上限がございます）
- ・前の画面に戻る場合には、ブラウザバックをせずに**ナビゲーションバー**をご利用ください。
（「判例の調べ方 3 . 判例検索（5）操作上の注意事項」参照）
- ・印刷する際は、ブラウザの印刷機能ではなく、**システム内の印刷機能**をご利用ください。
（「判例の調べ方 5 . 判例全文」参照）

【問い合わせ先】

株式会社 **TKC**

リーガルデータベース営業本部

〒162-0824 東京都新宿区揚場町2番1号 軽子坂MNビル2階

E-mail Issupport@tkc.co.jp **フリーダイヤル** 0120-114-094

END